

*March 2022*

新型コロナ下での EU 域内格差の現状と  
EU の対策に関する一考察

**Basic analysis of the intra-EU member  
states' disparities and domestic disparities  
under the COVID-19 crisis**

**OHTA, Mikiko**

*Research Institute of Economic Science*

*College of Economics, Nihon University*

# 新型コロナ下での EU 域内格差の現状と EU の対策に関する一考察

太田瑞希子

日本大学経済学部

## Basic analysis of the intra-EU member states' disparities and domestic disparities under the COVID-19 crisis.

OHTA, Mikiko

Nihon University College of Economics

---

### はじめに

2019年12月に中国・武漢で最初の患者が発生したとされる新型コロナウイルスは瞬く間に全世界へと感染が拡大した。人から人へと感染が拡大する特徴から各国では人の動きを制限することで感染を抑制する対策が導入され、世界全体で人流と物流が停滞したために経済活動が著しく停滞した。中国での感染拡大が報道され始めた時点では欧州各国やEUの反応は鈍く、米国で世界金融危機の皮切りとなったサブプライムローン問題が発生した際と同様に「対岸の火事」といった捉え方であった。しかし、2020年1月下旬にフランス、ドイツ、イタリア、スペインなどで感染者が確認され、2月下旬以降欧州でも急速に拡大して様相は一変した<sup>1</sup>。

何波にも渡る感染拡大によりEU・ユーロ圏および欧州各国の経済は大きな打撃を受けた。ほとんどの国では、ロックダウン（都市封鎖）などの人流制限を実施し、経済活動が大きく制限されたからである。国境を越える移動時での感染検査の導入、幹線道路や港湾の一時的閉鎖、人員確保の困難などにより、物流は著しく停滞し、サプライチェーンの寸断は欧州経済全体を攪乱したが、特に製造業、卸・小売業とサービス業への影響が顕著であった。

このような状況の中で、かねてより指摘されてきた加盟国間に固定化した格差のさらなる拡大に対する懸念が高まった。加盟各国経済への影響は非対称的であり、感染拡大の程度や期間によって当初のロックダウン（都市封鎖）の規模や期間も異なるだけでなく、産業構造や人口構成、政府の財政出動能力など複数の要素に大きく左右される。元々の経常収支黒字国（ドイツなどの北ヨーロッパ諸国）とは異なり、経常収支と財政収支の「双子の赤字」が固定化しているイタリアやスペインなどはサービス産業、特に観光産業への依存度が高い国々である。世界金融危機およびユーロ危機と比較した際に新型コロナ危機を特徴付けるのは、なんといっても負の影響をもたらした最大の要因が人流の抑制・停止にあった点にあり、ソブリン危機の当事国であった南ヨーロッパ諸国で新型コロナ危機で感染状況が特に悪化したことで北ヨーロッパ諸国との格差の拡大が予測されたのである。域内の南北格差のさらなる拡大は、EUの連帯が揺るがすだけでなくポピュリズムが再び勢いづく契機となりうるという危険性も指摘された。

また、各国の国内格差への影響も見逃し難い。今回の危機は、生産活動の停止など労働者の生活に直接影響

---

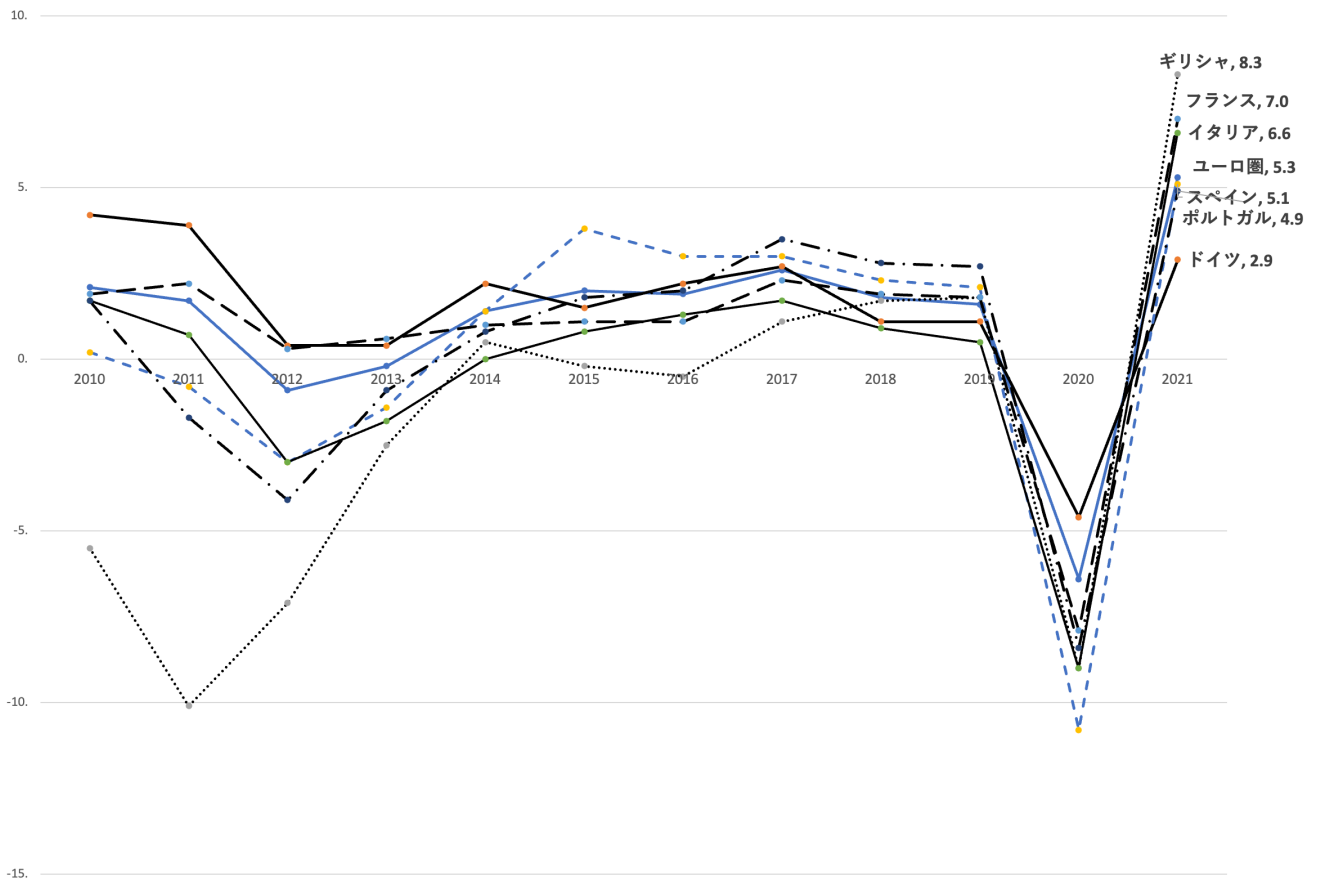
<sup>1</sup> イタリア国内での新型コロナウイルスの感染者は2019年9月時点で既に存在した可能性があるという研究も報告されている。Reuters (2020)

を与えるものである一方で、富裕層の金融資産は増大したとも指摘される。各国政府は雇用の維持や中小企業の資金繰り対策のために巨額の財政支出を行ったが、その効果は認められたのか。過去数十年にわたり拡大してきた各国内の所得格差の拡大は抑制できたのか等の検証が求められる。

本稿では、I 節で EU 加盟国間の格差の変化を、II 節で各国内の不平等度の変化を、それぞれデータから分析した上で、III 節では EU の新型コロナ危機への経済・財政面での政策的対応について確認し、最後に今後の展望と課題を示す。

## I. 加盟国間格差の変化

図表 1 実質 GDP 成長率



(注) 暫定値を含む

(出所) Eurostat より筆者作成

ユーロ危機、特にソブリン危機で落ち込んだ南ヨーロッパ諸国は 2011 年乃至 2012 年を底としてその後回復しプラス成長を定着させてきたが<sup>2</sup>、今回の新型コロナ危機でほとんどの国が前回の危機よりも深刻な落ち込みとなった。急速に下振れしたのは南ヨーロッパ諸国に限ったことではなく、EU 加盟国はほぼ全面的にマイナス成長となったが<sup>3</sup>、ドイツ (-4.6%) やフランス (-7.9%) と比較するとイタリア (-9.0%)、スペイン (-10.8%)、

<sup>2</sup> 2015・16 年のギリシャを除く。

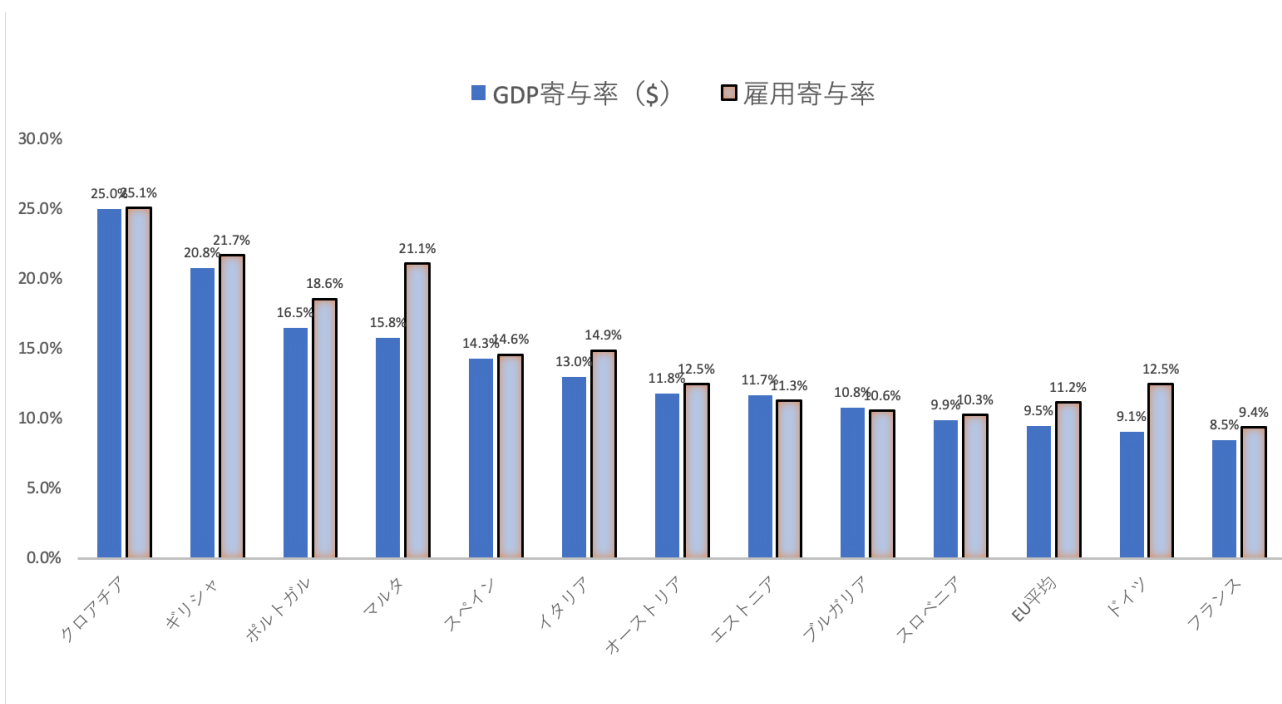
<sup>3</sup> 2020 年は唯一アイルランドが 5.9% のプラス成長であった。

ポルトガル (-8.4%)、ギリシャ (-9.0%) とやはり後者の受けた打撃の方が深刻である。

イタリア、スペイン両国は早い段階で新型コロナの感染拡大が特に深刻化したため長期にわたるロックダウンを実施した。イタリアでは 2020 年 3 月後半に世界で最も早く累計死者数が 5 千人を超え、医療危機となったことで、高齢で回復の望めない患者や余命の短い患者などの治療の優先順位を下げ、助かる患者の治療を優先するトリアージ・ガイドラインが適用されるようになった。スペインでもロックダウンの繰り返しによる経済停滞が著しかった。

ドイツやフランスと比して GDP への影響が大きかった主たる要因が、産業構造や就業構造の違いである。南ヨーロッパ諸国は、新型コロナ危機で最大の打撃を受けた観光産業の GDP 寄与率が非常に高い。ドイツ・フランスにとっても、同産業が重要であることは間違いがなく、GDP 寄与額で見れば世界上位 10 カ国に入っているが、同様に上位 10 カ国であるイタリアやスペインと比較して、GDP 寄与率という意味では低く、EU 平均よりもやはり低い。2020 年の夏の観光シーズン前にロックダウンはほぼ解除されたが、その後の再拡大で二度目の実施となり観光産業の実質的停止が繰り返されたことは、工業力の蓄積がない国々の経済にとって決定的な打撃となった。

図表 2 観光業の GDP 寄与率 (EU 域内の上位 10 カ国およびドイツ・フランス、2019 年)



(出所) WTTC 国別レポートより筆者作成

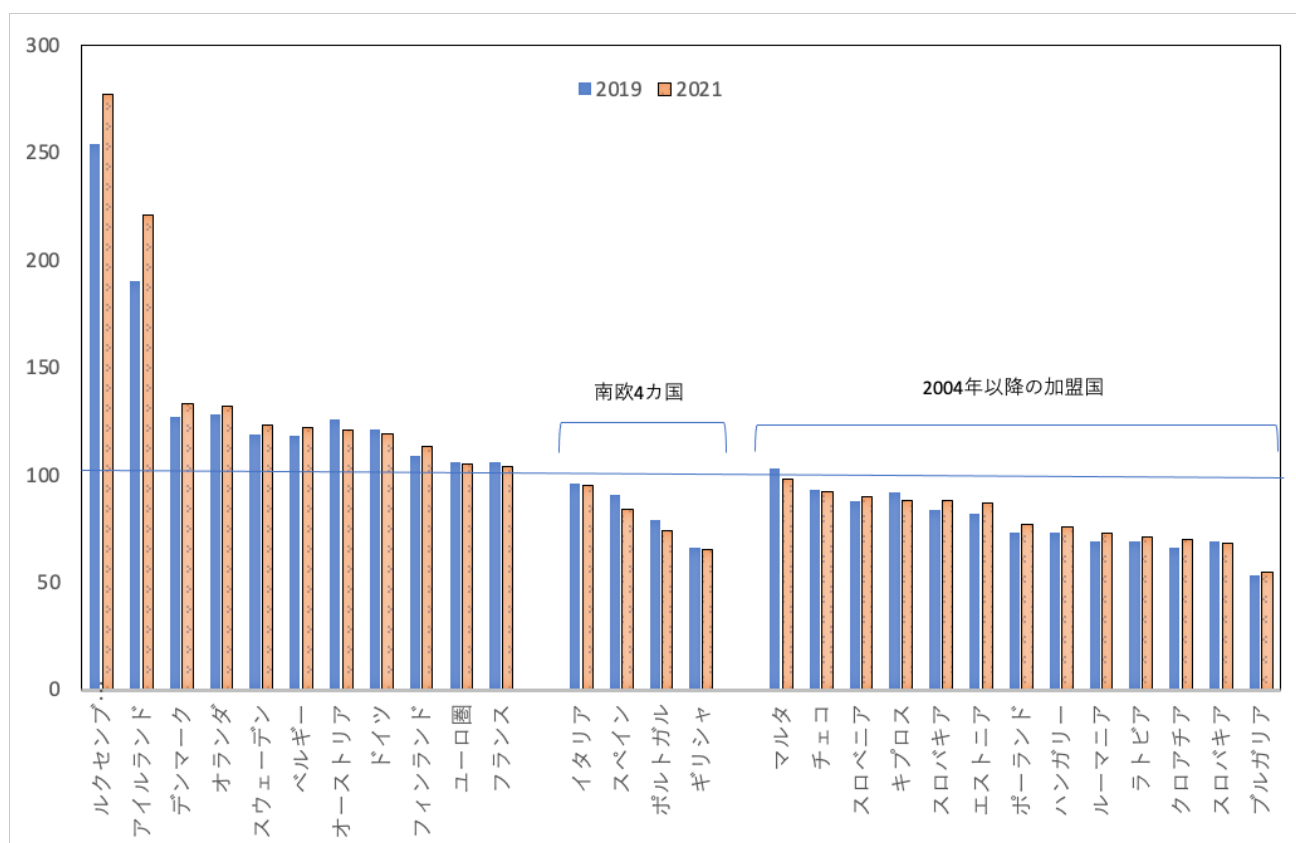
単一市場の完成と単一通貨の導入により促進された域内分業ネットワーク構築の結果、イタリアやスペインなどの南ヨーロッパ諸国と中・東欧諸国は、ドイツを中心とする北ヨーロッパ諸国経済への従属型の経済発展の道を進むこととなった。さらに、単一通貨の恩恵と引き換えに外国為替レートという調整手段を失い、競争力の回復は困難となり経常収支赤字の固定化の大きな要因となった<sup>4</sup>。成長産業であった観光産業への依存は必

<sup>4</sup> その他の要因として、労働コストの高さや労働生産性の低さ、そして観光・サービス業への依存度が高くそれ以外に経済を強く牽引する産業が比較的乏しいこと等が挙げられる。

然だったが、新型コロナ危機は、EU 経済・ユーロ圏経済にとってはサプライサイドよりもむしろ人流抑制による負の影響の方が大きかったとの分析<sup>5</sup>もあり、その特殊性と南欧経済の構造が合致した結果、今回の危機の打撃が増幅されたとも言える。

一方で、より最新のデータが利用できる四半期の GDP 成長率でみると、EU 経済およびユーロ圏経済ともに最大の落ち込みとなったのは 2020 年第 2 四半期である。2022 年 3 月 8 日に公表された 2021 年第 4 四半期（前期比、季節調整値）の数値では若干成長が減速したものの危機前の水準（EU：前期比 0.4%、ユーロ圏：同 0.3%）となり、一見すると EU・ユーロ圏経済ともに明るさを取り戻しつつあるように見える<sup>6</sup>。しかし、やはりここで見る回復レベルにも各国間で大きな差が存在し、一概に楽観的な見通しを採用することは難しい。また、北ヨーロッパ諸国や EU 平均との乖離を示すのは南欧諸国のみではない。そこで以下では、南欧諸国に加え 2004 年以降に EU に加盟した中・東欧諸国も含めて新型コロナ危機の発生前と発生後を比較してみよう。

図表 3 1 人あたり GDP（購買力平価、EU 平均=100）



（出所）Eurostat より筆者作成

図表 3 は、1 人あたり GDP を 2019 年と 2021 年で比較したものである。2021 年の 1 人あたり GDP（購買力平価、EU 平均=100）を 2019 年と比較する。EU 平均未満であり、かつ 2019 年よりも低下している国は、マルタ（98、-5 ポイント）、イタリア（95、-1 ポイント）、キプロス（88、-4 ポイント）、スペイン（84、-7 ポイント）、ポルトガル（74、-5 ポイント）、ギリシャ（65、-1 ポイント）チェコ（92、-1 ポイント）、スロバキ

<sup>5</sup> 高屋（2022）

<sup>6</sup> Eurostat（2022）

ア（68、-1ポイント）である。

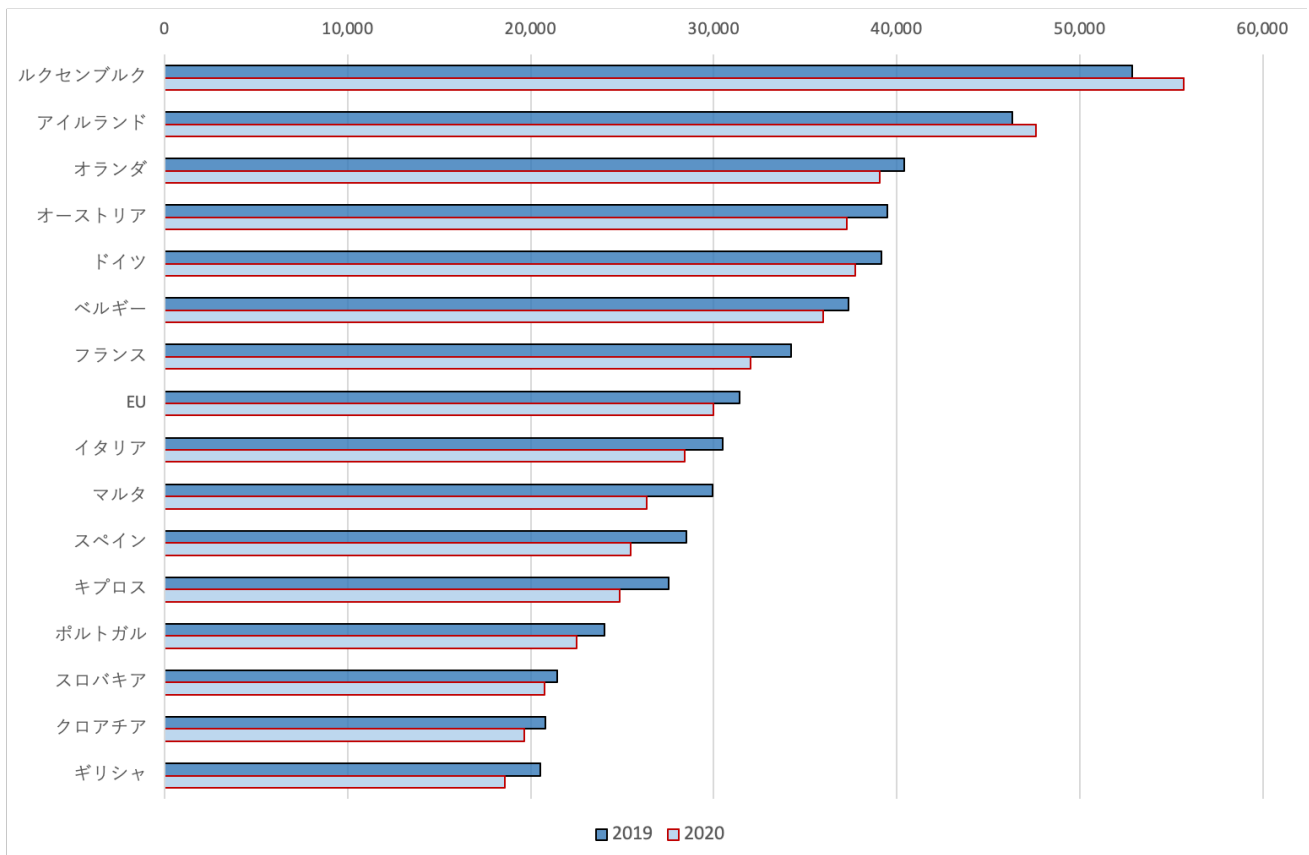
EU15（2004年拡大より以前の加盟国）から南欧4カ国を除いた11カ国はドイツ、フランス、オーストリアのみ減少したが、特にドイツとオーストリアでは新型コロナ危機が収束していないため実質GDP成長率もマイナスとなっており、1人あたりGDPにもそれが反映された形である。

一方、EU平均である100に満たない加盟国は、南欧と2004年以降の加盟国全てだが、両者の間では異なる傾向が読み取れる。前者4カ国は全て減少している。イタリアとギリシャは-1ポイントと微減であり、EU15のうち前述のドイツ・フランス・オーストリアとの差は縮小と言える。しかし、4カ国共に減少であるため、ドイツ・オーストリア以外の西側11カ国の1人あたりGDPの上昇とは対照的であり、格差拡大といえよう。2004年以降の加盟国は、13カ国中10カ国の1人あたりGDPは上昇している。数値的にはEU15側で上昇している国々の上昇とほぼ同等であるため、EU平均へのキャッチアップは進みつつもこれらの国々との差は縮小していない。

つまり、①1人あたりGDPからは、新型コロナ感染の拡大を食い止められず実質GDP成長率の落ち込みが著しいドイツ・オーストリアの停滞、②南欧4カ国のEU平均からの乖離の進行、③中・東欧諸国のEU平均へのキャッチアップの進行、という特徴が読み取れる。

また月額最低賃金においては、2018年の時点で南欧諸国のうちギリシャとポルトガルは完全に中・東欧諸国に吸収されていたが<sup>7</sup>、1人あたりGNIにおいても同様の傾向が確認できる。

図表4 1人あたり国民総所得（GNI）



（出所）Eurostat より筆者作成

<sup>7</sup> 太田（2022）参照。

図表 4 は、2019 年と 2020 年の 1 人あたり国民総所得（GNI、購買力平価）を比較して増減が 1,000 以上の国を抽出したグラフである。ルクセンブルクとアイルランドのみが 1000 以上の増加であり、それ以外はドイツ・フランスを含み 1000 以上の減少である。減少の程度を確認すると、マルタ・スペインが-3000 以上と突出するが、ドイツ (-1400)・フランス (-2228) など主要国や南欧以外の EU15 側諸国も大きなマイナスとなっているため、中・東欧の国々との差は縮小しているといえる。一方で南欧諸国の苦境は変わらず、そこにキプロス・マルタという南欧同様にソブリン危機に直面した国々を加えた 6 カ国は、結果として格差は拡大していることが改めて確認される。

図表 5 政府債務残高（対 GDP 比、%）

	2019-Q4	2020-Q1	2020-Q2	2020-Q3	2020-Q4	2021-Q1	2021-Q2	2021-Q3	2021Q3-2019Q4
アイルランド	57.2	58.8	62.1	61.2	58.4	60.4	59.0	57.6	0.4
オーストリア	70.6	73.1	82.0	78.5	83.2	87.0	86.2	84.1	13.5
オランダ	48.5	49.3	55.0	55.1	54.3	54.9	54.2	52.6	4.1
オーストリア	70.6	73.1	82.0	78.5	83.2	87.0	86.2	84.1	13.5
スウェーデン	34.9	35.7	37.0	38.2	39.7	39.6	37.9	36.1	1.2
デンマーク	33.6	33.2	41.2	41.9	42.1	40.6	39.9	39.5	5.9
ドイツ	58.9	60.1	66.4	69.1	68.7	69.9	69.7	69.4	10.5
ベルギー	97.7	102.8	113.1	112.0	112.8	116.9	113.7	111.4	13.7
フィンランド	59.6	64.4	69.0	67.3	69.6	70.4	69.4	68.7	9.1
フランス	97.5	100.7	113.0	115.4	115.0	117.9	114.5	116.0	18.5
ルクセンブルク	22.3	22.4	24.0	26.1	24.8	28.0	26.1	25.3	3.0
イタリア	134.3	137.5	149.2	154.2	155.6	159.6	156.4	155.3	21.0
ギリシャ	180.7	180.7	191.6	200.0	206.3	209.8	207.3	200.7	20.0
スペイン	95.5	99.2	110.3	114.1	120.0	125.3	122.7	121.8	26.3
ポルトガル	116.6	119.1	126.2	131.6	135.2	139.1	135.4	130.5	13.9
エストニア	8.6	9.1	18.8	19.1	19.0	19.6	19.6	19.6	11.0
キプロス	91.1	93.2	109.8	116.0	115.3	121.4	111.9	109.6	18.5
クロアチア	71.1	72.1	82.6	84.7	87.3	90.0	86.1	82.4	11.3
スロバキア	48.1	49.3	59.7	59.9	59.7	59.8	61.0	61.1	13.0
スロベニア	65.6	68.8	77.9	77.8	79.8	85.0	80.0	79.6	14.0
チェコ	30.0	32.4	39.6	38.1	37.7	44.0	42.7	40.5	10.5
ハンガリー	65.5	65.8	70.2	73.8	80.1	80.8	77.4	80.3	14.8
ブルガリア	20.0	19.9	21.2	25.0	24.7	24.7	24.7	24.2	4.2
ポーランド	45.6	47.5	54.6	56.5	57.4	59.0	57.4	56.6	11.0
マルタ	40.7	42.0	48.6	51.4	53.3	57.3	59.1	57.2	16.5
ラトビア	36.7	36.9	42.7	44.4	43.2	45.4	43.3	43.6	6.9
リトアニア	35.9	32.8	41.1	45.4	46.6	45.1	44.6	45.1	9.2
ルーマニア	35.3	37.4	40.7	43.1	47.4	47.7	47.5	48.5	13.2

(注 1) 2021 年は暫定値

(注 2) 網掛けは、期間中最も数値が高かった四半期

(注 3) 太枠は、2021 年第 3 四半期と 2019 年第 4 四半期の差が 15%ポイント以上ある国

(出所) Eurostat より筆者作成

新型コロナ危機への対応策のため、加盟各国は巨額の財政支出を行った。そこで図表 5 では、政府債務の変化を確認するために 2021 年第 3 四半期の政府債務残高（対 GDP 比）を危機発生以前（2019 年第 4 四半期）と比較した。同表で確認できるように、27 カ国全てが純増であるが、当然のことながらその程度には差がみられる。アイルランドやスウェーデンなどが増加をほぼ抑制してはいるものの、ドイツ・フランスを含む 18 カ国が 10 ポイント以上増加している。主要国、特にドイツでも二桁となるなどほぼ域内全域が同傾向のため、新型

コロナウイルス感染抑制及び経済対策のための財政支出のインパクトは共通であり、当初懸念されたよりも域内格差自体は拡大していないとの見方もある。しかしながら、上記 18 カ国のうち 15 ポイント超増加したのは、スペイン (26.3)、イタリア (21)、ギリシャ (20)、フランス・キプロス (共に 18.5)、そしてマルタ (16.5) とフランス以外は南ヨーロッパ諸国である。マルタを除いた 5 カ国は、政府債務残高の GDP 比も最も低いキプロスで 109.6%、最も高いギリシャで 200%超とその水準は非常に高い<sup>8</sup>。ソブリン危機の当事国となった国々は依然として巨額の政府債務残高を抱え、その数値も上昇している。よって、全体の数値悪化に覆われて一見見えにくくなっているかもしれないが、政府債務残高という点で格差は現実には拡大しているといえる。

ここまでで明らかになったように、新型コロナ危機はドイツ・フランスといった主要国の経済や財政にも確実に大きな負の作用をもたらしたが、南欧諸国はさらに厳しい数値となっており、格差は縮小している又は拡大していないという指摘は正確ではない。一方で、周縁国やソブリン危機の当事国の財政状況は悪化しているものの、各国の国債利回りは 2020 年後半から 2021 年終盤にかけて低位への収斂傾向にある。これには欧州中央銀行 (European Central Bank: ECB) が新型コロナ危機を受けて新設した 1 兆 3500 億ユーロの資産購入枠により国債を大量購入して金利を抑制していることが大きい。構造問題に対応する EU の既存の政策と合わせて、加盟国に対する直接・間接の支援が加盟国を下支えしていることは間違いがないであろう<sup>9</sup>。

## II. 各国の国内格差

近年の EU 研究では、ポピュリズムの高まりを経済的視点から解説する場合は、所得格差の拡大という要因を排除することはできない。特に右派ポピュリズムはその原因を国外に求めることで特徴付けることができる。そのため、EU 各国におけるポピュリズムは、所得格差の原因として EU に責任を求める姿勢において一貫する。左派ポピュリズムは、新自由主義や金融資本主義が過度な進行とそれに伴う社会保障・福祉政策の軽視が各国内の所得格差を継続して拡大させてきたと捉える<sup>10</sup>。

2000 年代の EU は世界金融危機、ソブリン危機を含むユーロ危機、シリア難民危機、そして英国の EU 離脱と立て続けに大きな課題に直面した。ユーロ危機で EU からの金融支援を必要とした危機国は、その条件として厳格な財政緊縮策を受け入れざるを得ず、中間層や低所得者層への所得税の増税や付加価値税の引き上げなどの税制改革により税収確保を狙うとともに、財政支出を削減し社会保障費や医療サービス関連の予算を削減した<sup>11</sup>。新型コロナ危機は税負担の増加と社会福祉の低下に苦しむこれらの国々の一般市民を直撃したといえる。一方で、各国政府は大規模な財政支出を行なった。ドイツは感染拡大の影響で休業や操業時間の短縮を実施した場合の給与の減収分を一部補助する対策や社会保障の弾力的運用を導入した。フランスも、雇用調整助成金、融資保証、中小企業向け税制支援、賃金の一部補填に加え、旅行関連産業への支援も行った。イタリアやスペインをはじめ他の EU 加盟国も同様であり、今回の新型コロナ危機は従来の経済危機や金融危機と異なり失業率などのデータに危機の打撃がダイレクトに反映されにくい特徴がある。

図表 6 は、EU 諸国のジニ係数を 2019 年と 2020 年で比較したものである。色付きの国が特に係数が 2020

<sup>8</sup> マルタは、GDP 比 57.2%と安定・成長協定の基準を下回っている。

<sup>9</sup> 後述するが、今回の各種データには復興基金による支援は反映されていない点に注意が必要である。

<sup>10</sup> その上で行き過ぎたグローバリズムの見直しを提唱する場合もある。

<sup>11</sup> 太田 (2020) 参照。



年に上昇した国である。上昇すなわち不平等度が高くなったのはアイルランド、オランダ、ドイツ、ベルギー、フィンランド、フランス、ギリシャ、チェコ、マルタの9カ国だが、1ポイント以上の上昇はドイツ（+4.7ポイント）、オランダ（+1.4ポイント）、マルタ（+2.3ポイント）であり、ドイツとオランダという北ヨーロッパの2カ国が含まれる。一方で、南欧諸国や中・東欧諸国ではジニ係数に見る限り国内格差が大きく拡大した国はほぼ無い。そこでジニ係数の推移に加えて、所得分布の不平等度の変化から格差拡大の有無を確認する。

図表6 ジニ係数

図表7 所得分布の不平等度

	2019	2020	増減		2019	2020	増減（ポイント）
アイルランド	28.3	28.7	↑	アイルランド	4.03	4.13	0.10
オーストリア	27.5	27.0	↓	オーストリア	4.17	4.11	-0.06
オランダ	26.8	28.2	↑	オランダ	3.94	4.15	0.21
スウェーデン	27.6	26.9	↓	スウェーデン	4.33	4.12	-0.21
デンマーク	27.5	27.3	↓	デンマーク	4.09	4.00	-0.09
ドイツ	29.7	34.4	↑	ドイツ	4.89	6.47	1.58
ベルギー	25.1	25.4	↑	ベルギー	3.61	3.65	0.04
フィンランド	26.2	26.5	↑	フィンランド	3.69	3.72	0.03
フランス	29.2	29.3	↑	フランス	4.27	4.48	0.21
ルクセンブルク	32.3	31.2	↓	ルクセンブルク	5.34	4.99	-0.35
イタリア	32.8	n/a		イタリア	6.01	n/a	n/a
ギリシャ	31.0	31.4	↑	ギリシャ	5.11	5.23	0.12
スペイン	33.0	32.1	↓	スペイン	5.94	5.77	-0.17
ポルトガル	31.9	31.2	↓	ポルトガル	5.16	4.99	-0.17
エストニア	30.5	30.5	→	エストニア	5.08	5.03	-0.05
キプロス	31.1	29.3	↓	キプロス	4.58	4.31	-0.27
クロアチア	29.2	28.3	↓	クロアチア	4.76	4.61	-0.15
スロバキア	22.8	20.9	↓	スロバキア	3.34	3.03	-0.31
スロベニア	23.9	23.5	↓	スロベニア	3.39	3.32	-0.07
チェコ	24.0	24.2	↑	チェコ	3.34	3.34	0.00
ハンガリー	28.0	28.0	→	ハンガリー	4.23	4.16	-0.07
ブルガリア	40.8	40.0	↓	ブルガリア	8.10	8.01	-0.09
ポーランド	28.5	27.2	↓	ポーランド	4.37	4.07	-0.30
マルタ	28.0	30.3	↑	マルタ	4.18	4.69	0.51
ラトビア	35.2	34.5	↓	ラトビア	6.54	6.27	-0.27
リトアニア	35.4	35.1	↓	リトアニア	6.44	6.14	-0.30
ルーマニア	34.8	33.8	↓	ルーマニア	7.08	6.62	-0.46

（出所）ともに Eurostat より筆者作成

図表7は、最も所得の高い20%の人口（上位5分位）が受け取る総所得と最も所得の低い20%の人口（下位5分位）が受け取る総所得の比率と、その2019年から2020年への変化を示したものである。「増減」欄の数値がプラスであれば所得分布の不平等度は上昇していることを表し、マイナスであれば不平等度が軽減していることを表す。所得は等価可処分所得である。増減の数値がプラスであるのは、アイルランド、オランダ、ドイツ、ベルギー、フィンランド、フランス、ギリシャの7カ国であり、図表6に示したジニ係数が増加した国々と一致する<sup>12</sup>。よって、これらのデータから、新型コロナ感染拡大以前と比較すると南欧諸国や中・東欧諸国よりも北ヨーロッパを中心とするEU11諸国内における不平等の進行が著しいことが明らかである<sup>13</sup>。

一方、南欧や中・東欧諸国で不平等の進行が抑制された要因として考えられるのは、各国政府による政策的介入である。上述したように各国政府は大規模な財政支出により雇用や経済活動の維持に必要な資金の補助や社会保障分野での柔軟な対応を行った。EUにおける家計へのCOVID-19のインパクトを分析したAlmeida et al (2021)は2020年の秋時点で、EUはCOVID-19により2008-2009年の金融危機の際に経験したのと同様

<sup>12</sup> チェコは変化なし。

<sup>13</sup> イタリアは数値が確認できない点は注意が必要である。

の影響を受けると予想しつつ、裁量的な財政政策が大きな緩和効果を発揮し、所得損失の大きさ（平均等価可処分所得で-9.3%から-4.3%）とその逆進性を軽減し、パンデミックの貧困影響を緩和することが示したうえで、政策的介入は危機が不平等と貧困に与える影響を緩和するのに有効であると結論付けている。ジニ係数と所得分布の変化から見る限りは、南欧諸国と中・東欧諸国についてはこの結論が確認できたといえよう。しかし、政策的介入を実施したドイツやオランダで不平等が進行するなど、EU11 諸国で不平等が進行した背景についてはさらなる分析が必要である。

次に失業者数から格差を確認する（図表 8）。2020 年の失業率が 2019 年より上昇した国が大多数であるが、ここに 1 つの特徴が読み取れる EU11 では男性よりも女性の方が失業率の上昇幅が大きいのに対し、南欧諸国や中・東欧の一部の国では逆の動きが見られることである。従来の経済・金融危機では、女性の方が雇用が不安定であり失業率の上昇も男性を上回っていた。今回これらの国々では失業率そのものを見れば女性の失業率は男性の失業率よりも高いものの、上昇幅は男性の方が大きい。つまり女性の雇用へのマイナスの影響は男性の雇用へのマイナスの影響よりも小さかったといえる。

図表 8 失業率

	総合			男性			女性		
	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減
アイルランド	5.0	5.9	0.9	5.2	5.8	0.6	4.7	5.9	1.2
オーストリア	4.8	6.0	1.2	5.1	6.1	1.0	4.6	5.9	1.3
オランダ	4.4	4.9	0.5	4.3	4.6	0.3	4.5	5.1	0.6
スウェーデン	7.0	8.5	1.5	6.9	8.6	1.7	7.1	8.5	1.4
デンマーク	5.0	5.6	0.6	4.8	5.3	0.5	5.3	6.0	0.7
ドイツ	3.0	3.7	0.7	3.3	4.0	0.7	2.6	3.3	0.7
ベルギー	5.5	5.8	0.3	5.9	6.0	0.1	5.0	5.5	0.5
フィンランド	6.8	7.7	0.9	7.3	8.1	0.8	6.2	7.4	1.2
フランス	8.4	8.0	-0.4	8.5	8.1	-0.4	8.4	8.0	-0.4
ルクセンブルク	5.6	6.8	1.2	5.7	6.6	0.9	5.5	7.0	1.5
イタリア	9.9	9.3	-0.6	9.1	8.6	-0.5	11.1	10.4	-0.7
ギリシャ	17.9	17.6	-0.3	14.4	14.6	0.2	22.4	21.5	-0.9
スペイン	14.1	15.5	1.4	12.5	13.9	1.4	16.0	17.4	1.4
ポルトガル	6.7	7.0	0.3	6.0	6.8	0.8	7.3	7.2	-0.1
エストニア	4.5	6.9	2.4	4.1	7.1	3.0	4.8	6.6	1.8
キプロス	7.1	7.6	0.5	6.3	7.6	1.3	8.0	7.6	-0.4
クロアチア	6.6	7.5	0.9	6.2	7.5	1.3	7.2	7.6	0.4
スロバキア	5.7	6.7	1.0	5.5	6.2	0.7	6.0	7.1	1.1
スロベニア	4.4	5.0	0.6	4.0	4.4	0.4	5.0	5.7	0.7
チェコ	2.0	2.6	0.6	1.7	2.2	0.5	2.4	3.0	0.6
ハンガリー	3.3	4.1	0.8	3.4	4.1	0.7	3.3	4.2	0.9
ブルガリア	5.2	6.1	0.9	5.6	6.5	0.9	4.8	5.7	0.9
ポーランド	3.3	3.2	-0.1	3.1	3.1	0.0	3.6	3.3	-0.3
マルタ	3.6	4.4	0.8	3.4	4.3	0.9	4.0	4.5	0.5
ラトビア	6.3	8.1	1.8	7.2	9.1	1.9	5.4	7.1	1.7
リトアニア	6.3	8.5	2.2	7.1	9.3	2.2	5.5	7.7	2.2
ルーマニア	4.9	6.1	1.2	5.3	6.3	1.0	4.3	5.7	1.4

（出所）Eurostat より筆者作成

この理由を説明する要因が、男女の雇用形態の違いである。図表 9 の通り、全ての加盟国で男性よりも女性の方がパートタイム労働に就業する人数が多い。これは割合でも同様である。図表 8 で女性の方が失業率が低

下した国々は観光産業への依存度が高い国々であり、同産業はパートタイム雇用の割合が非常に高い。新型コロナ危機は観光産業を最もダイレクトに影響したため、雇用維持への政策的介入すなわち雇用維持のための補助が潤沢に供与された。それにより解雇が一時的に抑制されたと考えることができるであろう。

図表9 パートタイムの就業者数（単位：千人）

	総合		男性		女性	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
アイルランド	2,238.5	2,203.9	121.2	113.8	319	288.4
オーストリア	4,280.2	4,224.0	215.7	216.0	948.7	934.7
オランダ	8,689.2	8,681.0	1,277.4	1,307.2	3,086.10	3,101.70
スウェーデン	4,938.5	4,862.6	345.4	352.7	765.8	731.7
デンマーク	2,779.1	2,752.8	223.0	213.2	448.1	429.9
ドイツ	41,065.1	40,155.2	2,157.2	2,165.1	9,002.40	9,000.50
ベルギー	4,770.7	4,740.6	265.5	263.4	920.3	892.2
フィンランド	2,487.0	2,450.4	128.5	128.2	257.1	235
フランス	26,710.9	26,563.1	1,039.3	1,038.3	3,633.10	3,487.70
ルクセンブルク	287.3	290.0	8.7	10.5	39.8	41.7
イタリア	22,687.1	22,222.7	1,069.5	1,031.1	3,181.80	3,013.20
ギリシャ	3,824.6	3,780.3	130.7	119.1	217.9	205.3
スペイン	19,567.9	18,957.5	719.0	667.4	2,117.30	1,963.10
ポーランド	16,094.1	16,049.3	312.8	302.9	667.7	642
ポルトガル	4,652.9	4,557.4	125.5	112.2	252.3	229.5
エストニア	626.0	611.5	23.1	25.6	47.9	49.5
キプロス	403.5	404.8	13.3	14.5	28	26.1
クロアチア	1,649.6	1,629.8	28.0	28.1	50.8	45.8
スロバキア	2,543.8	2,490.9	40.1	36.7	74.4	75.8
スロベニア	969.7	964.7	25.2	26.7	56.4	53.6
チェコ	5,151.0	5,086.9	80.1	67.1	242.7	223.2
ハンガリー	4,436.0	4,375.8	59.7	68.8	135.7	142.6
ブルガリア	3,136.3	3,024.3	28.1	25.6	30.8	29.7
マルタ	249.3	255.5	8.8	7.1	21.6	21.5
ラトビア	870.3	852.2	25.1	27.4	47.5	48.4
リトアニア	1,324.3	1,297.6	31.1	31.0	53.4	48.6
ルーマニア	8,407.9	8,272.2	290.9	275.7	223	208.7

（出所）Eurostat より筆者作成

上記のように EU の各加盟国における国内格差の拡大・縮小の動向を探ると、従来の経済・金融危機とは異なる動きが確認できた。これは新型コロナ危機の特殊性と対応策としての各国政府の政策的介入の大きさを端的に示すものであるといえるだろう。

### III 新型コロナ危機対応としての加盟国支援策

新型コロナの感染拡大が中国で爆発的に進んだ当初は、EU はこのウイルスや経済に対する影響について冷静な反応であった。どちらかと言えば、対岸の火事を眺めるという雰囲気さえあった。しかし、イタリアでの感染爆発を契機に各国がコロナ禍に飲み込まれ、経済活動がストップ、幾つもの加盟国で医療崩壊に近い状態が報告され始めた時期に、ドイツやフランスという主要国が EU の連帯自体を疑わせる行動を取ったことは EU に対する不信感を高めることとなった。EU の中で最悪とも言える爆発的感染拡大による医療崩壊と死亡者数の増大に直面したイタリアは、2020 年 1 月 31 日に 6 ヶ月間の非常事態宣言を発令し EU にも支援を求めた。しかし、EU は速やかな支援を行わず、ドイツやフランスはマスクなどの医療物資を自国から輸出することを禁止するなど援助・補助とは真逆の姿勢を示し、EU も迅速な救済を行わなかった。結果、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は後日「イタリアが最も助けを必要としていた（感染拡大の）初期段階で、我々は

支援できなかった。全欧州を代表して心から謝罪する」と謝罪するに至った<sup>14</sup>。この謝罪が行われたのち、第二波の警戒の中、EU は「連帯」という言葉を体現すべく、加盟国に対する様々な支援策をまとめたパッケージをまとめた。

EU はまず、各国の財政政策や経済対策に課せられたルールを一時的に緩和する措置と EU レベルの資金援助（財政支援）、を同時整備する対策を採った。ユーロ圏各国が遵守を求められる財政ルールである「安定・成長協定（Stability and Growth Pact: SGP）」は、年間財政赤字を GDP 比 3%以内に収めることや政府債務残高を GDP 比 60%以内とすることを規定する<sup>15</sup>。新型コロナ危機によって各国政府が大規模な財政出動を行う必要性に迫られる中、EU は SGP の適用の一時停止措置を発動し各国の機動的財政出動による景気対策を促した。この一時停止措置が解除され財政規律要件の適用を再開する時期については、経済活動が 2019 年末時点の水準へ回復したことが認められるなどの定量的基準を総合的に考慮して行うこととされた。国家補助ルールを緩和し、一定の条件を満たせば国家補助を例外的に認める措置も導入された。

財政支援策として、5400 億円の危機対応パッケージ<sup>16</sup>、欧州構造投資基金（European Structural and Investment Fund: ESIF）および欧州連帯基金（EU Solidarity Fund: ESF）の活用、1兆743億ユーロの多年度財政枠組み（Multiannual Financial Framework: MMF）<sup>17</sup>と7500億ユーロの復興基金である「次世代 EU」を併せた包括的パッケージに合意した。7500億ユーロの復興基金は、3900億ユーロの補助金部分と3600億ユーロの融資部分で構成され、この補助金部分には結束基金も含まれる<sup>18</sup>。補助金部分については EU 共通債券の発行で資金調達を行うという EU でこれまで実現できなかった手法への合意がなされたことは画期的である<sup>19</sup>。これまで他の北ヨーロッパ諸国と共に、南ヨーロッパ諸国に過度の緊縮財政政策の履行を要求してきたドイツが、歴史的な方針転換を行ったと捉えられている。

この背景には、南ヨーロッパ諸国をこれ以上の経済的苦境に晒すことは EU の連帯という意味で、また EU の将来への不確実性の排除という意味でも回避するべきであるという認識があった。ソブリン危機の当事国では、緊縮のために医療関連予算が削減され病床数が減少していた。そこを今回の新型コロナが襲い深刻な医療崩壊が発生したことで、十分な医療サービスを受けられないまま高齢者を中心とする多くの犠牲者を出すことになったことは繰り返し報道された。年金等社会保障費の削減や増税を強いられてきた国々の有権者が新型コロナ危機への対応を通じてさらに「北」諸国への不信と不満が募らせれば、極右・極左へのさらなる支持やポピュリズム政治の拡大を招く危険が高かった。中・東欧の経済発展レベルは EU 平均およびユーロ圏平均にキ

---

<sup>14</sup> 日経ビジネス（2020）

<sup>15</sup> 債務が基準を超過する場合、景気動向にあわせた財政動向、債務水準、景気低迷の期間、赤字発行による生産性向上の可能性などの指標を併用して判断される。

<sup>16</sup> 欧州安定メカニズム（ESM）の特別与信枠からの資金引き出し、「失業リスク軽減の緊急枠組み（SURE）」、「汎欧州保証基金」による流動性支援

<sup>17</sup> MMF とは EU が 7 年間の歳出計画を政策分野ごとに大枠（上限）を定めるもので、その 7 年間の EU の優先課題を端的に表すと捉えられるものである。

<sup>18</sup> EU は従来より結束基金を主とした格差対策予算を持っており、GNI が EU 平均の 90%に満たない国に対してキャッチアップのための支援を行ってきた。

<sup>19</sup> 欧州金融安定化基金（European Financial Stability Fund: EFSF、現欧州安定メカニズム（European Stability Mechanism: ESM）がユーロ圏の危機国への融資の原資とするためにこれまで発行した EFSF 債（ESM 債）は、加盟国の裏付けを付けて発行するものであった。今回合意された共通債券は EU 予算そのものを裏づけとして発行されるため根本的に性質が異なる。共通債券の発行はともすれば EU 共通財政政策への糸口ともなり得る画期的な手法である。

マッチアップしきれておらず、経済規模の面からも、主要国と比して新型コロナ対策のための財政出動余地が限定されていた。よって、EU が適切な対策を展開しない限り、今次の危機前から存在する域内格差がさらに拡大することは自明であった。オーストリア・オランダ・デンマーク・スウェーデンの「儉約4カ国」を中心に共通債券の導入に反対する国々に妥協する形で、当初提案より補助金部分は減額されたが、ドイツがフランスと共に主導したことで可能となった合意といえよう。

復興基金から加盟国に対する支援が最初に行われたのは 2021 年秋であるため、その効果が確認できるのは今後公表される数値を待つ必要がある。また、今次の危機は未だ完全に収束したとは言えないため、今後の成り行きを引き続き注視していく必要がある。

## 今後の展望と課題

EU 経済の今後の不安要素はドイツ経済の不調である。2021 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率では加盟 27 カ国中 6 カ国がマイナス成長を示したが、特にドイツが-0.3%となり同年第 3 四半期の 1.7%という数値から大きく下振れしたことは注目される。死者数こそピーク時より減少しているものの、変異株であるオミクロン株の流行が収まりを見せないため影響が継続したといえよう<sup>20</sup>。各種予測では 2022 年第 2 四半期にはプラス成長に戻るとの見込みも示されたが、本稿執筆時点（2022 年 3 月）では感染者数においては、同じくマイナス成長（-1.5%）であったオーストリアとドイツはともに依然として流行曲線のピークにあり<sup>21</sup>、早期の収束は難しい見込みである。本稿で確認したように、中・東欧諸国の政府債務残高は増加しているだけでなく、実質 GDP 成長率、1 人あたり共に 2021 年第 3 及び第 4 四半期が低下のピークとなっている。ドイツ経済の落ち込みが続けば、西側諸国への従属型経済発展を遂げてきた & ドイツ経済への連動性が高い中・東欧の加盟国経済はやはり厳しくなってくるだろう。

なお、本稿はデータ収集と基礎的な分析から本研究の目的を果たしたが、以下の点で注意が必要である。

本研究の遂行期間中には新型コロナ危機およびロシアによるウクライナ侵攻という EU 経済へ甚大な影響を及ぼす歴史的な事象が発生した。

ゆえに、第一に本稿執筆時点では新型コロナ危機が発生して以降の EU およびユーロ圏経済の動向を把握するデータが十分とは言い難い。データの種類により、2020 年のデータが最新である場合や 2021 年末までのデータが利用可能である場合など様々であり、より時間的均質性の高いデータを比較することで今後の研究の精度が上がるであろう。上述の通り、本稿執筆時点で新型コロナの感染は収束したとは言い難く、また EU の復興基金による支援がなされて間もないため、その経済・財政への影響はまだデータに表れていない。

ウクライナ情勢の緊迫化は全世界的な懸念事項である。もともと高騰していたエネルギー価格や資源価格は、ロシアのウクライナ侵攻を機に一段の上昇となった。新型コロナ危機下で需要が増加したパソコンやタブレットのみならず、スマートフォンや自動車、家電に至るまで多様な製品に不可欠な半導体や半導体装置は、同じく以前から需要が供給を上回っていた。その製造に必要な鉱物資源であるネオンガスの供給シェアが世界全体の 45~54%を占めるウクライナの 2 社<sup>22</sup>からの供給がストップとなり、全世界的な供給不足に拍車がかかる恐れがある。ウクライナはまた半導体の製造に必要な他のレアメタルを含む 22 のレアメタルの生産地であり<sup>23</sup>、

<sup>20</sup> ロシアによるウクライナ侵攻の影響は、2022 年第 1 四半期以降の数値に反映される見込みである。

<sup>21</sup> Reuters, COVID-19 Tracker

<sup>22</sup> インガス (Ingas) 社とクライオリン (Cryoin) 社

<sup>23</sup> World Data Center for Geoinformatics and Sustainable Development, National atlas of Ukraine

またロシアもニッケルやパラジウムなどの生産国であることから、これら鉱物資源の供給現象が長期にわたるとその影響は大きいことが予想される。

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて欧州でも景気の先行きが不透明性を著しく増したため、2023年頃の見直し予定であった安定成長協定の財政ルールの一時的措置の解除は2024年以降に先送りの可能性が高くなった。しかし、インフレ率(HICP)はエネルギー価格の高騰に牽引される形で2021年から上昇、2直近の2022年2月はさらに上昇しユーロ圏年率5.9%であった。2月のECB理事会では政策金利を据え置いたものの、インフレ傾向の定着により利上げ実施時期が近づくとの認識で一致しており、ウクライナ情勢次第ではさらにインフレが加速する可能性が高いため今後は利上げの時期を見計らうこととなろう。

新型コロナ危機への対応策として財政面で加盟国を支援するため、EUは財政ルールなどの緩和・一時的停止や巨額の支援パッケージを打ち出した。債務の共同負担など従来のEUでは実現が難しいとみられていた共通債券の発行を含む機動的かつ大規模なものであり、新型コロナウイルスの感染拡大により対応を迫られていた各国の財政出動を支える役割を果たしてきた。しかしながら、それを受けてなお南ヨーロッパ諸国と北ヨーロッパ諸国との格差は拡大する一方である。EU各国は新型コロナウイルス感染のピークアウトと共に経済活動を危機前の状態に戻すべく動き始めているが順調に進んでいるとは言い難い。新型コロナ危機自体が未だ完全に収束したとは言い切れず、さらにドイツ経済の不調やウクライナ情勢の緊迫化の経済への影響、上昇するインフレ率など不安定要素は多い。今後の成り行きを引き続き注視していく必要がある。

従来、社会保障・保健の分野は各国の権限範囲であったが、今回の危機を契機にEUの政策的関与が増すことが考えられる。国内政策が担う部分が大きかった雇用対策や企業支援についても、今回の新型コロナ危機対策でEUが本格的に財政支援に乗り出したことで、国内政策の財源はEUの基金という図となり、各国の政策とEUの加盟国支援の融合度が高まったことは、共通債券の発行という画期的手法の導入とともに今回の危機による大きな変革といえよう。

## 参考文献

太田瑞希子 (2020) 「EU の 2 つの格差 —中・東欧諸国間のキャッチアップ格差と英仏の停滞—」『経済集志』 日本大学経済学部, 第 89 巻第 3 号, 63～77 ページ。

大西孝弘 「「イタリアに心から謝罪」新型コロナで分断危機に直面する EU」 日経ビジネス (2020.05.01)  
(<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00122/050100020/>)

高屋定美 (2022) 「新型コロナによる欧州経済への影響と、ポストコロナ時代の EU 経済戦略」『日経研月報』 2～13 ページ。

Almeida, Vanda. et al. (2021) “The impact of COVID-19 on households’ income in the EU”, The Journal of Economic Inequality (2021) 19:413–431

Eurostat (2022), ‘Euroindicators 29/2022’  
(<https://ec.europa.eu/eurostat/documents/2995521/14358089/2-08032022-AP-EN.pdf/4aaa65b9-086c-28a1-7439-47886360bcb9>)

Eurostat (<https://ec.europa.eu/eurostat/web/main/home>)

Reuters, COVID-19 Tracker  
(<https://graphics.reuters.com/world-coronavirus-tracker-and-maps/ja/regions/europe/>)

Reuters, ‘Researchers find coronavirus was circulating in Italy earlier than thought’,  
<https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-italy-timing-idJPKBN27W0MA> (November 16, 2020)

World Data Center for Geoinformatics and Sustainable Development, National atlas of Ukraine  
(<http://wdc.org.ua/atlas/en/4040100.html>)

World Travel and Tourism Council (<https://wttc.org>)



*Research Institute of Economic Science*  
*College of Economics, Nihon University*

1-3-2 Kandamisaki-cho, Chiyoda-ku, Toyko 101-8360 JAPAN  
Phone: 03-3219-3309 Fax: 03-3219-3329  
E-mail: keikaken.eco@nihon-u.ac.jp  
<http://www.eco.nihon-u.ac.jp/research/economic/>